



Japan Center for a Sustainable Environment and Society

「環境・持続社会」研究センター

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2 階

TEL: 03-3505-5552 FAX: 03-3505-5554

E-mail: jacses@jacses.org URL: www.jacses.org

2019 年 11 月 25 日

以下の通り、SDGs 実施指針改定案（骨子）への意見を提出いたします。

●P.3 「(2) 現状の評価」の最後に以下の文言を追加。

➤ SDGs 取組は進展しているが、SDGs 達成のためにはその取組の質も更に高めていくことが必要。それぞれのゴール・ターゲットが個別バラバラな取組がされている傾向があり、結果、課題ごとのトレードオフが顕在化し、2030 年のゴール・ターゲットの未達を引き起こす懸念があり、それを回避するため、統合的取組をより推進していくことが必要。

●P.3 「(1) ビジョン」の最後に以下の文言を追加。

➤ 今後は課題ごとのトレードオフや縦割りを乗り越え、環境・社会・経済課題の同時達成を進める統合性を重視し、例えば、貧困対策と環境対策の統合的取組推進等、マルチベネフィットを生み出す取組をさらに推進し、あらゆるゴール・ターゲットの同時達成を推進する。

●P.3 「(2) 優先課題とSDGs アクションプラン (People 人間) の1を以下に変更。

1 「貧困解消・社会的包摂・あらゆる人々の活躍の推進」

理由：あらゆる人々が活躍するためには、その前提として極度の貧困状態では教育も受けられず、社会的に受容されなければ機会・チャンスも与えられないため、貧困解消や社会的包摂は必須条件。また、活躍の前に誰一人取り残さない観点からは、貧困解消・社会的包摂は必要不可欠。さらに、経済活性化の観点からも、教育・能力開発が受けられない貧困層を解消するとともに、あらゆる人々が社会的に包摂され、いきいきと活躍していくことは必須。

●P.3 「(2) 優先課題とSDGs アクションプラン (Planet 地球) の5を以下に変更。

・5 「省・再生可能エネルギー」⇒「省・蓄・再生可能エネルギー、CO₂対策に加えNon-CO₂も含む全GHG削減」

理由：気候変動の原因となるGHGには、化石燃料を燃焼した際に出るエネルギー起源CO₂以外にフロン・メタンなど様々なものがあり、それらの排出は世界ではGHG全体の3分の1程度を占める。国内の気候変動に起因する被害を避けるためには、CO₂削減だけ・国内削減だけではダメで、被害の誘因となる世界全体のGHG削減が必要。また、再生可能エネルギーのみで現在・将来のエネルギー需要がまかなえるか懸念もあり、省エネ及び蓄エネの推進も不可欠。

・「防災・気候変動対策」⇒「防災・気候変動適応策（あらゆる脆弱層/貧困層を含む）」

理由：気候変動対策に取り組む最も大きな理由は、それによる被害を防ぐことにある。気候変動の被害は、適応することが難しい国内外の貧困層/脆弱層に顕著に現れ、そうした人々は被害を防ぐためのリソースが乏しい。（富裕層は自ら対策をとることが比較的容易。）よって、貧困層/脆弱層の適応策への支援を行っていくことを表明し、世界に貧困層/脆弱層適応策推進の取組を呼びかけ、リードしていくことが必要。

●P.4「(2) 優先課題とSDGsアクションプラン」の最後に以下の文言を追加。

➤ エネルギー強靱化と自然エネルギー増大・気候変動対策の統合的解決を目指す分散型エネルギー構築のような、優先課題8分野の統合的取組を推進する。

●P.4「4 実施のための主要原則」の順番を以下にする。

(1) 包摂性, (2) 統合性, (3) 参画型, (4) 透明性と説明責任, (5) 普遍性

理由：SDGs取組が進んできているが、一部の突出した取組ばかり進展し、結果として2030年に多くの人・地域が取り残されることが危惧される。よって、今後、「誰も取り残さない」ための包摂性を最優先にすべき。次に、ある程度取組が進んできたので、今後は課題ごとのトレードオフや縦割りを乗り越え、社会・環境・経済課題の同時達成を進める統合性を重視し、あらゆるゴール・ターゲットの同時達成を進めることを重視・発信することが重要と考える。

●P.4「(2) 政府の体制」にある「JICA等を通じた…」の文を以下に変更。

「JICA・国際機関（GCF・ADB等）等の二国間・多国間協力を通じSDGs推進に貢献。その際、途上国のデータ・指標整備のためのキャパシティビルディング支援等にも協力。」

●P.6「(3) 主なステークホルダーの役割」にある「イ ファイナンス」内の「また近年、…必要がある。」の文を以下に変更。

「また近年、…必要がある。さらに、企業の情報開示や投資家等による活用に関しては、CO2対策にとどまらず、その他のGHG対策や適応対策についても進めていく必要がある。」

●P.6「ウ 市民社会」に以下の文を追加。

➤ ビジネスや民間資金は利益を全く考えないわけにはいかず、国内外の貧困対策や脆弱層の気候変動適応策等の推進のために、市民社会の行動・支援等が求められている。

以上

本意見へのお問い合わせは、特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACES）
（東京都港区赤坂1-4-10 赤坂三鈴ビル2階、Tel:03-3505-5552、Fax:03-3505-5554、
E-mail:jaces@jaces.org）担当：遠藤理紗（気候変動プログラムリーダー）、足立治郎（事務局長）までお願いいたします。